

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①平成30年の整備完了及び、平成31年4月の供用開始に向け、物流センター本体工事の問題点の確認及び工程管理を行う。	①平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、平成31年5月1日に開業した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
-	-
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
-	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。
--

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ②既存施設の状態を適切に把握し、効率的に維持管理に努める。	①港湾施設利用における現状と課題の整理を行い、利用者のニーズや関心事を把握するため、港湾利用者のヒアリングを実施した。 ②施設の日常点検を行い、既存施設の状態を把握した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。 ・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。 ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。	○外部環境の変化 ・多くの外貨・内貨貨物を取り扱う那覇港新港ふ頭地区の一部は、直轄事業で整備を行う臨港道路若狭港町線(那覇北道路)の影響範囲に入っており、事業進捗に伴い荷さばき地や上屋などの港湾施設が使用できなくなる。 ・東京、横浜、大阪、神戸の各港において周辺道路の混雑やドライバーの人手不足などが課題となっており、輸送手段や発着港の転換を図るモーダルシフトなどの動きがある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・荷さばき地や上屋の移転等を含め、新港ふ頭において、効率性及び利便性の高い港湾施設の再編・適正配置を行う必要がある。 ・安全かつ効率的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。 ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と十分に連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化、戦略的なポートセールスや船社誘致のインセンティブを検討する必要がある	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ・既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。 ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○港湾機能の強化
主な取組	那覇港産業推進・防災事業		実施計画記載頁	218
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
生活基盤としての那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1, 2号上屋建替(完了)
実施主体		那覇港管理組合				
担当部課【連絡先】		土木建築部港湾課		【098-866-2665】		
		旅客船待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施				
		ガントリークレーン延命化対策事業				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	那覇港産業推進・防災事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
							193,129	県単等	○H30年度: 新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事とガントリークレーン2号機の延命化対策工事(第2期)を実施した。 ○R元(H31)年度: 那覇ふ頭上屋建替事業を推進するとともに、ガントリークレーン2号機の第3期延命化対策工事を実施する。
県単等	委託	—	—	142,985	408,923	230,363			

様式1(主な取組)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源			
							—	—	—	—	—
活動指標名	船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施した。また、ガントリークレーン2号機についても、第2期延命化対策工事を実施した。	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	船客待合所の耐震設計等の実施	船客待合所の耐震改修工事等の実施			船客待合所、上屋の改修工事等の実施	—	100.0%		230,363	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施し、施設の延命化対策を推進した。また、ガントリークレーンについても、引き続き延命化対策工事を実施し、安全度の向上を図っており、取組は順調である。
活動指標名	ガントリークレーン延命化対策事業の実施				H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	延命化対策工事の実施				延命化対策工事の実施	—	100.0%				
活動指標名	—				H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—					

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度 of 取組改善案	反映状況
①老朽化が進行しているため、荷役関係者とのヒアリングを行い、調整を行いながら、早期の延命化対策実施が図れるよう努める。	①入居者や使用者との事前調整を確実にし、工事を円滑に進めることができた。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・新港ふ頭上屋は供用中の建物であることから、荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要がある。	○外部環境の変化 ・荷役関係者より、上屋の建物老朽化による雨漏り等で荷役作業に支障が出ているとの意見がある。 ・上屋の破損や動作不良等老朽化に関する緊急修繕が増えている。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
施設の巡回パトロールを強化し、使用者等と連携して、不具合箇所の早期発見、早期解消に努める。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、平成31年度から実施設計に着手し、平成33年度の事業完了を目指す。 ・また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、平成31年度に第3期延命化対策工事を実施する。 ・さらに、平成30年度に引き続き新港ふ頭地区の船舶給水設備更新事業を実施し、平成31年度中の完了を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化	
			施策の小項目名	○港湾機能の強化	
主な取組	物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)			実施計画記載頁	219
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。 中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、上屋外構整備、港湾施設(モータープール等)の整備を図る。	京阪航路				
	京阪航路実証実験				
	上屋外構整備				
	港湾施設の機能強化				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	土木建設部港湾課		【098-866-2665】		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化調査						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 4月から、引き続き、京阪航路実証実験(1回/週)を実施した。 ○R元(H31)年度: 継続して京阪航路実証実験(1回/週)を実施する。
							80,400	一括交付金(ソフト)	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	0	32,704	51,024			

様式1(主な取組)

予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 上屋外構の整備を継続実施した。 ○R元(H31)年度: 上屋外構の整備を継続実施する。	
							183,150	一括交付金(ソフト)		
一括交付金(ソフト)	直接実施	93,634	360,997	638,776	134,807	168,741				
予算事業名	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: モータープールの整備を継続実施した。 ○R元(H31)年度: モータープールの整備を継続実施する。	
							152,350	一括交付金(ソフト)		
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	65,175	43,023	98,533				
活動指標名	京阪航路実証実験				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 京阪航路の実証実験を継続し、上屋外構及びモータープールの整備を実施した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	実証実験検討	実証実験実施	実証実験実施	—	100.0%			
活動指標名	上屋外航整備				H30年度			318,298	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本取組を実施することで、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。計画通り、京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータープールの整備を行ったことから、順調と判定した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	上屋整備	上屋整備	上屋外航整備	上屋外構整備	上屋外構整備	—	100.0%			
活動指標名	港湾施設の機能強化				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	モータープール整備	モータープール整備	モータープール整備	—	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。</p> <p>②京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的を開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。</p>	<p>①貨物量の分析を行い、新聞広告掲載による事業内容周知などの貨物の掘り起こしに向けた取組を実施した。</p> <p>②背後に立地する企業を対象とした連絡会議での情報提供や自動車関連企業等へのヒアリングを行い、利用促進に向けた取組を実施した。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的を開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。</p> <p>・京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的を開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。</p>
